

「増税分は社会保障へ」は「うそ」 充当するのは1割に過ぎず



4月1日、消費税が税率5%から8%へと増税となりました。3月31日・4月1日に消費税増税反対の怒りの街頭宣伝に立ちました。私は「政府広報で消費税増税分はすべて社会保障に使われると宣伝しているが、今年度予算で社会保障充実にあてられるのは1割に過ぎない」と指摘し、「これまでの消費税増収分は法人税収の減にほぼ匹敵する」と述べ、「日本共産党は一貫して消費税増税に反対し、税増税の強行に断固抗議する」と述べ、「日本共産党は、暮らしと経済を壊す消費税増税の強行に断固抗議する。大増税ストップ、暮らしを守る闘いを発展させよう」の声明を発表しました。

消費税反対の怒りの宣伝

こんにちは

渡辺ゆり子

2014年4月27日
-62号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

日本共産党が 声明を発表

**新年度 県議会
所属委員会が変更**

4月より、渡辺県議は、
農林水産常任委員会
再生可能エネルギー導入促進対
策特別委員会
の所属となります。

どうなる高齢者施 策、介護保険制度

山形県 特養待機者 8358人

3月26日、厚生労働省の発表によると昨年10月1日時点でのいわゆる入所待機者は、全国で52・4万人。そのうち在宅で、介護度が4と5の重度の方は8・7万人と報道されています。

山形県は、8358人で2011年調査より532人増加しています。その内在宅は3470人で介護度4と5の方は合わせて1184人となっています。

この間、施設の増設もさされてきましたが追いついていない現状です。2014年度は来年度からの第6次山形県介護保険事業支援計画を含む高齢者施策の計画策定時期にあたって策定するための調査も改めて実施される予定で、県も県内各自治体でも現状把握や調査をもとにサービスマ提供の目標や施策の方向性が議論され、計画に盛り込まれることとなります。

高齢者の生活や介護の実態が反映された施策になるよう関係者と力を合わせていきたいと思えます。

通常であれば、介護保険法「改正」案が国会に提案されるところですが、安倍政権は医療、介護に関するさまざまな法「改正」を一括した法案を提案し、その審議を通じて介護保険制度の見直しを一気にやろうとしています。

その内容は、公的給付を削減し、介護の自己責任化を徹底するもので、特養ホーム入所対象者の限定化や利

医療・介護一体の 改悪法が審議入り

通常であれば、介護保険法「改正」案が国会に提案されるところですが、安倍政権は医療、介護に関するさまざまな法「改正」を一括した法案を提案し、その審議を通じて介護保険制度の見直しを一気にやろうとしています。

その内容は、公的給付を削減し、介護の自己責任化を徹底するもので、特養ホーム入所対象者の限定化や利

国へ意見書が提出されています。3月議会だけでも、全国72自治体、県内では山形市、長井市で提出されました。

県議会では請願が不採択となり、本会議で私を含めて3人が「採択すべし」と討論を行いました。

安倍政権の暴走、親世代から聞くことのできた世代でもあり、史実として過去の政治体制やその影響をもつとつとつとつ、次世代へ伝えていく責務があると感じます。政府の行為によって再び戦前を作り出すことのないように。

4月13日 治安維持法同盟の「講演会」に参加



**ゆり子の
視点**

「秘密保護法」をめぐって

秘密保護法の国会成立後も各地の地方議会でも法廃止を求め、請願採択など討論を行いました。

安倍政権の暴走、親世代から聞くことのできた世代でもあり、史実として過去の政治体制やその影響をもつとつとつとつ、次世代へ伝えていく責務があると感じます。政府の行為によって再び戦前を作り出すことのないように。